



平成 30 年 10 月期 第 1 四半期決算短信（連結）

平成 30 年 3 月 2 日

会 社 名 太陽毛絲紡績 株式会社 株主コミュニティ銘柄
 EDINET コード E 0 0 5 5 5 本社所在都道府県 埼玉県
 本社所在地 埼玉県川口市上青木 5-5-9
 代表者 代表取締役社長 内 山 正 治
 問合せ先責任者 取締役管理部長 太 田 仁 典 TEL (048) 265-2414

1. 平成 30 年 10 月期第 1 四半期の業績（平成 29 年 11 月 1 日～平成 30 年 1 月 31 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査であります。
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っておりません。
 3. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年第 1 四半期	200	(29.0)	△3	(—)	△2	(—)
29 年第 1 四半期	155	(△8.4)	△1	(—)	△1	(—)

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年第 1 四半期	△3	(—)	△0.88	—	△0.2	△0.1	△1.5
29 年第 1 四半期	△1	(—)	△0.38	—	△0.1	△0.1	△1.2

- (注) 1. 有価証券の評価益 92 百万円 デリバティブ取引の評価損益 一百万円
 2. 期中平均株式数 30 年第 1 四半期 3,566,017 株 29 年第 1 四半期 3,567,137 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率
 5. 潜在株式の存在 無

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年第 1 四半期	3,609	1,559	43.2	437.42
29 年第 1 四半期	3,672	1,515	41.3	424.97

(注) 期末発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 30 年第 1 四半期 3,589,000 株 29 年第 1 四半期 3,589,000 株
 ② 期末自己株式数 30 年第 1 四半期 22,983 株 29 年第 1 四半期 21,863 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年第1四半期	29	△6	69	128
29年第1四半期	△11	28	27	151

2. 平成30年10月期の業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

	売 上 高	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	370	4	4	—	—	—
通 期	850	60	60	—	1.50	1.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正 無

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）16円83銭

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

※ 反社会的勢力との関係排除への取組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係につきましては、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力による被害を防止する観点から、管理本部を対応部署とし、必要に応じて、警察、顧問弁護士などの外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

第94期 第1四半期報告書

(平成29年11月1日から平成30年1月31日)

会社名 (定款上の商号)	太陽毛糸紡績株式会社
英文名	TAIYO WOOLEN SPINNING CO., LTD.
E D I N E T コード	E 0 0 5 5 5
代表者の役職氏名	代表取締役社長 内山 正治
本店の所在地の場所	埼玉県川口市上青木5-5-9
電話番号	048-265-2414
連絡者	取締役管理部長 太田 仁典

I 四半期の業績

(1) 連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第94期 第1四半期	当期累計	前年同期累計 第1四半期
	自平成29年11月1日 至平成30年1月31日	自平成29年11月1日 至平成30年1月31日	自平成28年11月1日 至平成29年1月31日
I 売上高	200,579	200,579	155,446
II 売上原価	136,658	136,658	102,914
III 売上総利益	63,920	63,920	52,532
IV 販売費及び一般管理費	67,114	67,114	54,001
V 営業利益 (△損失)	△ 3,193	△ 3,193	△ 1,469
VI 営業外収益	2,315	2,315	3,211
VII 営業外費用	2,091	2,091	3,570
経常利益 (△損失)	△ 2,969	△ 2,969	△ 1,828
特別利益	-	-	635
特別損失	-	-	-
税金調整前四半期純利益 (△損失)	△ 2,969	△ 2,969	△ 1,192
法人税、住民税及び事業税	163	163	163
四半期純利益 (△損失)	△ 3,133	△ 3,133	△ 1,356
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (△損失)	△ 3,133	△ 3,133	△ 1,356

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書)

期別	第94期 第1四半期	当期累計	前年同期累計 第1四半期
	自平成29年11月1日 至平成30年1月31日	自平成29年11月1日 至平成30年1月31日	自平成28年11月1日 至平成29年1月31日
四半期利益 (△損失)	△ 3,133	△ 3,133	△ 1,356
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	8,978	8,978	23,716
その他の包括利益合計	8,978	8,978	23,716
四半期包括利益	5,845	5,845	22,360
(内訳)			
親会社株主に係る四半期包括利益	5,845	5,845	22,360

期別 科目	第94期 第1四半期	当期累計	前年同期累計 第1四半期
	自平成29年11月1日 至平成30年1月31日	自平成29年11月1日 至平成30年1月31日	自平成28年11月1日 至平成29年1月31日
期中平均株式数	3,566,017	3,566,017	3,567,137
1株当たり四半期(当期)純利益	△0円88銭	△0円88銭	△0円38銭
潜在株式調整後			
1株当たり四半期(当期)純利益	-	-	-

※ 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

科 目	期 別	第94期 第1四半期 自平成29年11月1日 至平成30年1月31日	当期累計 自平成29年11月1日 至平成30年1月31日	前年同期累計 第1四半期 自平成28年11月1日 至平成29年1月31日
	織 維 事 業		146,102	146,102
賃 貸 事 業		49,720	49,720	49,544
物 流 事 業		4,757	4,757	4,636
合 計		200,579	200,579	155,446

(3) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第93期末 (平成29年10月31日)	第94期 第1四半期 (平成30年1月31日)
	(資 産 の 部)		
I 流動資産			
1 現 金 及 び 預 金		35,348	128,913
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		122,647	85,600
3 商 品 及 び 製 品		210,431	192,228
4 仕 材 及 び 掛 品		3,899	10,043
5 原 材 料 及 び 貯 蔵 品		95,526	112,108
6 繰 延 税 金 資 産		16,468	16,468
7 そ の 他		9,560	8,376
8 貸 倒 引 当 金		△ 73	△ 73
流動資産合計		493,809	553,666
II 固定資産			
(1) 有形固定資産			
1 建 物 及 び 構 築 物		511,822	508,942
2 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		21,460	21,140
3 土 地		2,293,314	2,293,314
4 そ の 他		4,977	3,438
有形固定資産合計		2,831,575	2,826,836
(2) 無形固定資産			
1 ソ フ ト ウ ェ ア		1,701	1,601
2 電 話 加 入 権		1,124	1,124
無形固定資産合計		2,825	2,725
(3) 投資その他の資産			
1 投 資 有 価 証 券		138,693	149,769
2 保 険 積 立 金		66,820	67,590
3 そ の 他		6,160	9,089
投資その他の資産合計		211,674	226,450
固定資産合計		3,046,075	3,056,012
資産合計		3,539,885	3,609,678

(単位：千円)

期 別 科 目	第93期末	第94期
	(平成29年10月31日)	第1四半期 (平成30年1月31日)
(負債の部)		
I 流動負債		
1 支払手形及び買掛金	35,646	24,972
2 短期借入金	—	—
3 1年以内に返済予定の長期借入金	319,356	316,069
4 1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
5 未払金	24,419	25,177
6 未払費用	41	35
7 未払法人税等	655	163
8 未払消費税等	5,724	5,009
9 その他	17,861	20,787
流動負債合計	419,435	407,946
II 固定負債		
1 長期借入金	668,126	750,546
2 受入建設協力金	165,582	161,649
3 繰延税金負債	19,570	21,667
4 再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
5 退職給付引当金	11,681	11,883
6 長期預り敷金保証金	149,843	149,843
固定負債合計	1,561,116	1,641,901
負債合計	1,980,551	2,049,848
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金	100,000	100,000
2 資本剰余金	322,741	322,741
3 利益剰余金	20,019	11,536
4 自己株式	△1,200	△1,200
株主資本合計	441,559	433,077
II その他の包括利益累計額		
1 その他有価証券評価差額金	61,529	70,507
2 土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
その他の包括利益累計額合計	1,117,774	1,126,753
純資産合計	1,559,334	1,559,830
負債・純資産合計	3,539,885	3,609,678

※ 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

期 別 科 目	第93期末	第94期
	(平成29年10月31日)	第1四半期 (平成30年1月31日)
発行済株式総数	3,589,000株	3,589,000株
1 株当たり純資産額	437円28銭	437円42銭

※ 発行済株式総数には自己株式数が含まれております。

(平成29年10月31日 22,983株、平成30年1月31日 22,983株)

(4) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項 目	株主資本					その他の包括利益 累計額合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成29年10月31日残高	100,000	322,741	20,019	△1,200	441,559	1,117,774	1,559,334
第1四半期の変動額							
剰余金の配当	—	—	△5,349	—	△5,349	—	△5,349
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—	△3,133	—	△3,133	—	△3,133
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	—	—	—	—	—	8,978	8,978
当四半期の変動額合計	—	—	△8,482	—	△8,482	8,978	496
平成30年1月31日残高	100,000	322,741	11,536	△1,200	433,077	1,126,753	1,559,830

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「有価証券報告書 第5経理の状況1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりであります。

1. 固定資産の減価償却の方法	各四半期の減価償却費は年間発生見積額の4分の1に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準	各四半期においては、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
3. 経過勘定項目	未収収益、未払費用等の経過勘定項目の内、重要性の低い項目は、四半期決算書上資産及び負債への計上を省略しております。
4. 経過勘定項目	仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、流動負債の「未払消費税等」に表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第94期 第1四半期（平成29年11月1日から平成30年1月31日）の業績の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、内閣府が2月14日に発表した2017年10～12月期国内総生産（GDP）速報値によれば、実質GDPは年率換算で前期比0.5%の増加と8四半期連続のプラス成長となり28年振りの長期成長となっております。外需と住宅投資のマイナス寄与も民間消費と設備投資の内需の二本柱が堅調に推移し、高成長ではないものの内需中心での持ち直しが続いているとの報道となっております。また2017年の実質成長率は前年比1.6%増と6年連続のプラスとなり、546兆円の名目GDPは過去最大を更新するものとなりました。

繊維業界におきましては、アパレル製品の主力販売先である百貨店の売上高も景気の改善を追い風に宝飾品、化粧品などの販売回復に加え、厳しい寒さからコートなどの冬物衣料販売も久し振りに好調に推移いたしました。またアパレル製品ではネット通販の台頭が顕著となり従来の販路での需要減退の傾向が続いております。

このような状況の中で、当社グループは自社ブランドの開発、販売チャネルの拡充を積極的に推進してまいりました。その結果、売上高は200,579千円（前年第1四半期155,446千円）となりました。収益面におきましては営業損失3,193千円（同1,469千円損失）、経常損失2,969千円、（同1,828千円の損失）となりました。その結果、親会社株主に帰属する当四半期純損失は3,133千円（同1,356千円の損失）となりました。

III 第94期 通期の売上高及び利益の予測について

第94期通期の売上高及び利益の予想につきましては、当初予想に変更ありません。

（単位：千円）

科 目	期 別	第93期 （実績） 自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日	第94期 （予測） 自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日
	売 上 高		734,941
経 常 利 益		29,883	60,000
当 期 純 利 益		38,075	60,000

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(連結キャッシュフロー計算書)

(単位：千円)

科 目	期 別	第93期	第94期
		第1四半期 自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	第1四半期 自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△ 1,192	△ 2,969
減価償却費		10,175	10,183
受取利息及び受取配当金		△ 3,138	△ 2,263
支払利息		3,261	1,880
為替差損益(△は益)		△ 6	△ 3
保険解約損益(△は益)		△ 635	—
売上債権の増減額(△は増加)		36,846	37,046
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 56,581	△ 4,522
仕入債務の増減額(△は減少)		16,741	△ 10,673
長期預り敷金保証金の増減額(△は減少)		11	—
未払消費税等の増減額(△は減少)		△ 11,813	△ 715
その他		△ 6,069	1,728
小計		△ 12,402	29,690
利息及び配当金の受取額		3,138	2,263
利息の支払額		△ 1,179	△ 1,600
法人税等の支払額		△ 655	△ 655
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,097	29,698
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 7,731	△ 5,344
保険積立金の解約による収入		37,475	—
保険積立金の積立による支出		△ 770	△ 770
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,974	△ 6,114
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の借入による収入		230,000	170,000
長期借入金の返済による支出		△ 198,085	△ 90,867
配当金の支払額		—	△ 5,222
建設協力金の返還による支出		△ 3,932	△ 3,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,982	69,977
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	3
V 現金及び現金同等物の増加額		45,865	93,565
VI 現金及び現金同等物の期首残高		106,126	35,348
VII 現金及び現金同等物の期末残高		151,991	128,913

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(主な増減理由)

主な増減は以下のとおりであります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期における現金及び現金同等物は、営業活動および財務活動によって得られた資金の一部を投資活動で使用した結果、128,913千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、29,698千円となりました。これは主に売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,114千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等による増加等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、69,977千円となりました。これは主に長期借入金の借入によるものであります。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

期 別	第94期 第1四半期 自平成29年11月1日 至平成30年1月31日
科 目	
短期借入金の増減額(△は減少)	-
短期借入金の四半期首残高	-
短期借入金の四半期末残高	-

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

期 別	第94期 第1四半期 自平成29年11月1日 至平成30年1月31日
科 目	
長期借入金の増減額(△は減少)	79,133
長期借入金の四半期首残高	987,482
長期借入金の四半期末残高	1,066,615

(注) 長期借入金は1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。
(主な増減理由)

長期運転資金の借入によるものであります。

V その他

期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。